

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第71期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4-2-35
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番地8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	92,698	85,648	93,166	102,317	100,125
経常利益 (百万円)	6,748	7,364	8,666	9,922	9,209
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,973	4,602	5,918	6,801	6,546
包括利益 (百万円)	4,519	5,680	5,456	7,898	6,998
純資産額 (百万円)	35,803	41,631	46,349	53,194	58,785
総資産額 (百万円)	71,500	75,691	80,166	89,090	93,765
1株当たり純資産額 (円)	679.89	790.56	880.17	1,010.18	1,118.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.45	87.40	112.39	129.16	124.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	55.0	57.8	59.7	62.7
自己資本利益率 (%)	11.1	11.9	13.5	13.7	11.7
株価収益率 (倍)	11.4	11.2	9.2	8.7	8.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,323	9,284	7,139	4,461	7,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,801	2,988	4,012	2,342	5,903
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	394	1,315	801	978	1,632
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,099	17,443	19,606	20,739	20,677
従業員数 (人)	1,038	1,054	1,067	1,063	1,067
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔472〕	〔460〕	〔455〕	〔455〕	〔440〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数には、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	75,872	74,229	77,305	83,944	84,180
経常利益 (百万円)	5,411	6,780	7,939	8,979	8,213
当期純利益 (百万円)	3,156	4,290	5,437	6,220	5,829
資本金 (百万円)	6,119	6,119	6,119	6,119	6,119
発行済株式総数 (株)	57,804,450	57,804,450	57,804,450	57,804,450	57,804,450
純資産額 (百万円)	32,892	37,764	41,845	47,441	52,035
総資産額 (百万円)	60,189	66,017	68,952	77,276	81,420
1株当たり純資産額 (円)	624.61	717.13	794.64	900.92	989.72
1株当たり配当額 (円)	10	14	20	25	35
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.94	81.48	103.26	118.13	110.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	57.2	60.7	61.4	63.9
自己資本利益率 (%)	9.6	12.1	13.7	13.9	11.7
株価収益率 (倍)	14.4	12.0	10.0	9.5	9.9
配当性向 (%)	16.7	17.2	19.4	21.2	31.6
従業員数 (人)	856	865	863	870	879
[外、平均臨時雇用人員]	[235]	[222]	[223]	[227]	[213]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数には、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

昭和23年9月	株式会社ライト防水工業所を設立（宮城県仙台市） 会社設立後の変遷は次のとおりであるが、この間に特殊技術の開発、導入を積極的に進め、事業内容の拡充を図り、現在は法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事及び沈埋工法による下水道管理設工事など土木工事を主体に事業を展開しております。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)233号の登録を完了（以後2年ごとに更新）
昭和25年3月	東京支店（現 関東支社管内）を設置
昭和26年1月	ライト工業株式会社に商号変更 本店を東京都千代田区に移転
昭和31年3月	名古屋支店（現 中部統括支店）を設置
昭和32年5月	仙台支店（現 東北統括支店）を設置
昭和33年6月	大阪支店（現 西日本支社）を設置
昭和36年7月	九州支店（現 九州統括支店）、札幌支店（現 北海道統括支店）を設置
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和39年7月	広島支店（現 中国統括支店）を設置
昭和40年3月	新潟支店（現 関東統括支店）を設置
昭和48年11月	盛岡支店（現 東北統括支店 盛岡営業所）を設置
昭和49年3月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に上場 建設業法改正により、建設大臣許可（特・般 - 48）第3660号を受ける。 （以後、許可業種の追加を含め3年ごとに更新、なお平成7年より更新期間5年ごとに変更）
昭和49年11月	北関東支店（現 関東支社及び関東統括支店管内） 南関東支店（現 関東支社管内）を設置
平成4年4月	四国支店（現 西日本支社管内）を設置
平成6年9月	株式会社エド・エンタープライズを設立（現 非連結子会社）
平成8年4月	株式会社ライト・スタッフ・サービス（現 アウラ・シーイー）を設立（現 連結子会社）
平成9年6月	米国に現地法人RAITO, INC.を設立（現 連結子会社）
平成10年8月	株式会社シーイー・クリエート（現 東海リアライズ）を設立（現 連結子会社）
平成13年4月	株式会社仙台リアライズ（現 東北リアライズ、現 連結子会社）、株式会社福岡リアライズ（現 九州リアライズ、現 連結子会社）を設立
平成17年7月	シンガポールに現地法人RAITO SINGAPORE PTE.LTD.を設立（現 解散）
平成17年9月	株式会社小野良組の株式を取得（現 連結子会社）
平成17年11月	株式会社やさしい手らいとを設立（現 連結子会社）
平成18年3月	株式会社みちのくリアライズを設立（現 連結子会社）
平成20年4月	株式会社福島シビル（現 福島リアライズ）を設立（現 非連結子会社）
平成20年5月	株式会社丸喜建設を設立（現 解散）
平成20年5月	株式会社北海道リアライズを設立（現 当社に吸収合併）
平成21年4月	機構改革により5支社（東日本、関東、中日本、西日本、九州）2事業本部（建設、海外）制に移行
平成21年10月	株式会社らいとケアを設立（現 非連結子会社）
平成21年12月	株式会社山口リアライズを設立（現 非連結子会社）
平成22年10月	株式会社新潟リアライズを設立（現 非連結子会社）
平成23年1月	株式会社西日本リアライズを設立（現 非連結子会社）
平成23年4月	機構改革により2支社（関東、西日本）・5統括支店（北海道、東北、北陸、中部、九州）2事業本部（建設、海外）制に移行
平成23年6月	サンヨー緑化産業株式会社の株式を取得（現 非連結子会社）
平成25年8月	ニュージーランドにRAITO NEW ZEALAND LIMITEDを設立（現 解散）
平成26年1月	香港に現地法人Raito Engineering & Construction Limitedを設立（現 連結子会社）
平成26年4月	機構改革により2支社（関東、西日本）・5統括支店（北海道、東北、関東、中部、九州）2事業本部（建設、海外）・1事業所（福島）制に移行
平成28年4月	機構改革により2支社（関東、西日本）・6統括支店（北海道、東北、関東、中部、中国、九州）2事業本部（建設、海外）・1事業所（福島）制に移行
平成28年9月	ベトナムに合弁会社RAITO FECON INNOVATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JSCを設立（現 非連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社8社で構成され、建設事業及びその他（車両・建設機械・事務機器のリース、建設資材の販売、損害・生命保険代理店、福利厚生施設の管理、介護サービス業等）の事業活動を行っております。

各事業における当社グループ各社のセグメント毎の位置付け等は、次のとおりであります。

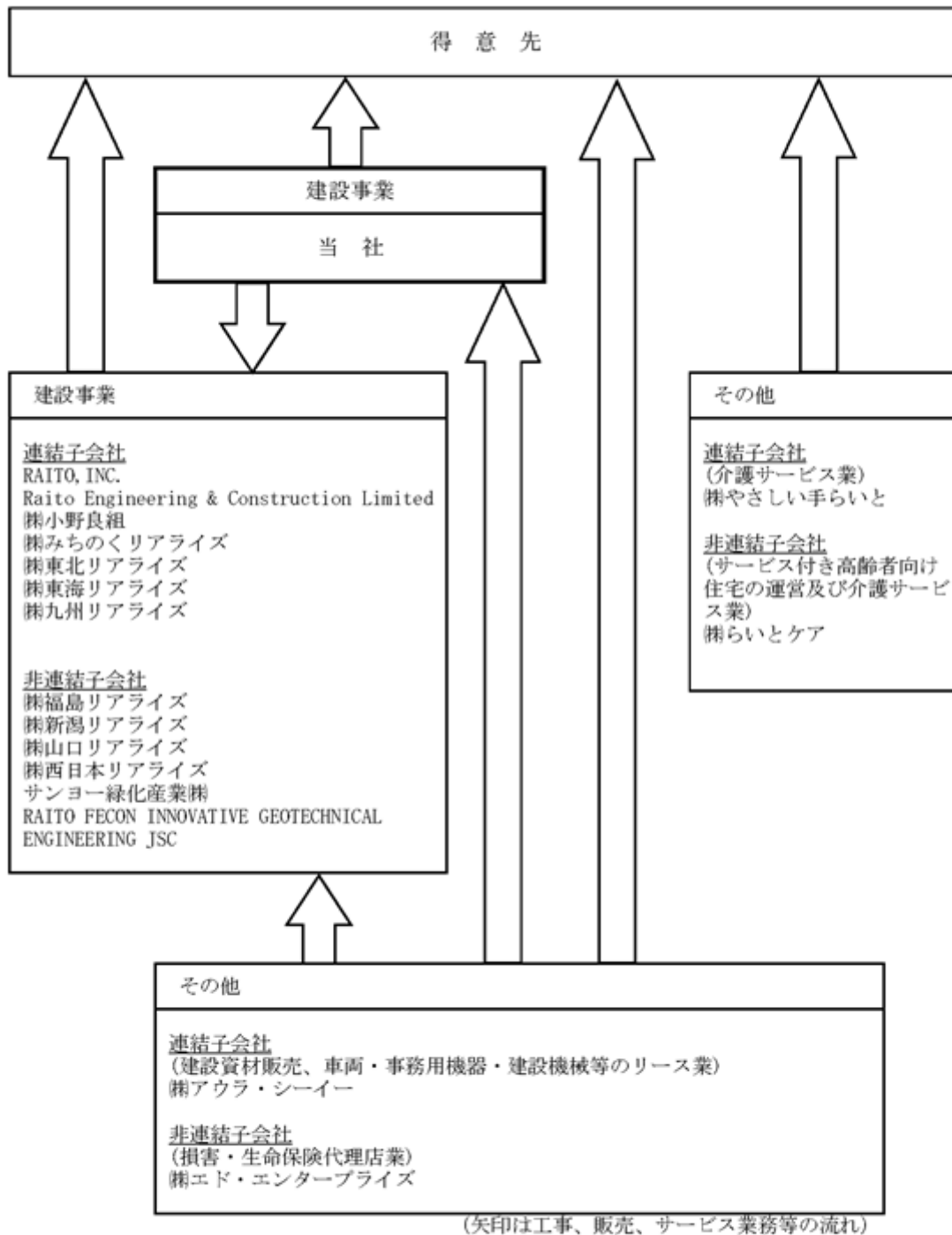
#### 建設事業

当社は法面保護工事、地盤改良工事を主体とした土木工事業及び建築事業を営んでおり、連結子会社である RAITO, INC. は米国の現地法人として地盤改良工事等を、(株)小野良組は建築工事及び土木工事等の事業活動を、(株)アウラ・シーイー、(株)東海リアライズ、(株)九州リアライズ、(株)東北リアライズ、(株)みちのくリアライズは建設工事の請負並びに建設資材の販売を、Raito Engineering & Construction Limitedは香港現地法人として建設工事の請負を業務としており、非連結子会社である(株)福島リアライズ、(株)山口リアライズ、(株)新潟リアライズ、(株)西日本リアライズ、サンヨー緑化産業(株)、RAITO FECON INNONATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JSCは建設工事の請負並びに建設資材の販売を業務としております。

#### その他

連結子会社である(株)アウラ・シーイーは建設資材の販売、車両・建設機械・事務機器のリース、福利厚生施設の管理等を、(株)やさしい手らいとは介護サービス業を、非連結子会社である(株)エド・エンタープライズは損害・生命保険代理店業を、(株)らいとケアはサービス付き高齢者住宅の運営及び介護サービス業を営んでおります。

企業集団の事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) RAITO, INC.	米国 カリフォルニア 州	千米ドル 31,000	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 - 保証債務額： - 百万円 (US\$ - 百万) (保証限度額US\$12百万)
(連結子会社) ㈱小野良組	宮城県気仙沼市	百万円 100	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱アウラ・シーイー	神奈川県横浜市 中区	百万円 100	建設事業 その他	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 車両・建設機械・事務機器 及び建設資材の賃借・購入 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱みちのくリアライズ	岩手県盛岡市	百万円 125	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱東北リアライズ	宮城県仙台市 太白区	百万円 175	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱東海リアライズ	愛知県瀬戸市	百万円 125	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱九州リアライズ	福岡県福岡市 博多区	百万円 75	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱やさしい手らいと	神奈川県横浜市 南区	百万円 70	その他	100.0	役員の兼務 -
その他1社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄にはセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. ㈱小野良組については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な経営指標

(1)売上高	10,683百万円
(2)経常利益	718百万円
(3)当期純利益	481百万円
(4)純資産	3,722百万円
(5)総資産	7,882百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,043〔325〕
その他	24〔115〕
合計	1,067〔440〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
879〔213〕	43.8	16.5	8,100

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

福利の向上を図るため、役職員をもって互助機関を設置しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループが主たる事業領域としている国内建設市場は、短期的には政府による経済対策や防災・減災対策、東京オリンピック・パラリンピック関連の需要などを背景に良好な事業環境が維持されると予想しております。しかしながら、中長期的には財政的な制約や人口の減少を背景として国内建設市場は縮小傾向で推移するものと見込んでおります。

今後想定される事業を取り巻く環境の変化を乗り越え、競争に打ち勝つべく、「中期経営計画 RAITO 2018」の基本方針に掲げる「次世代へ繋がる体質の強化」のもと、以下の課題に取り組み企業価値の向上に努めてまいります。

#### 安全衛生管理と品質管理の徹底

「人命尊重・安全第一」の基本理念のもと、労働安全衛生に関する法令や通達の遵守及び安全衛生教育の充実に努めるとともに、徹底した品質管理強化を行うことで、安全で安心な、より信頼される企業を目指すことに努めてまいります。

#### 専業土木分野における営業力と施工力の強化

顧客ニーズを見極め、経営資源を有効かつ効率的に活用するための集中・移行を行うとともに、グループ会社を含めた拠点ごとの組織営業を強化し、顧客信頼度と施工効率の向上を図り、総合的な事業量の確保に努めてまいります。

#### 建築事業分野での安定的収益力の維持

安全・品質の確保を推進するため社員教育を充実させ組織力の強化を図り、顧客満足度の向上を目指すとともに、既存顧客の深耕と成長市場を中心とした新規分野への積極的参入により営業範囲を拡大し、安定的収益力の維持に努めてまいります。

#### 海外事業分野での収益力の向上

各拠点において市場調査の強化によりリスク評価を充実させ、収益性を重視した事業戦略を構築し、地元企業との提携など新たなスキームを積極的に活用し、営業エリア・工種の拡大と経営資源配分の最適化を図り、収益性の向上に努めてまいります。

#### 技術開発力の強化

建設業界の変化と次世代市場へ対応するとともに、新たな市場創出を目指しICTの活用を含めた新技術開発の取り組み強化及び施工能率の向上を目的とした機械開発など革新的なアプローチによる研究開発を推進してまいります。

#### 経営・財務基盤の強化

適正な固定費の配分とICTを利用した経営の効率化を推進し、安定した利益を確保できるよう収益力を強化するとともに、次世代に繋がる部門への積極的な投資を行い、また基幹人材の確保及び育成に取り組み、経営・財務基盤の一層の強化に努めてまいります。

### 【目標とする経営指標】

	2018年度目標値	
	単体	連結
売上高	850億円	1,030億円
営業利益	85億円	100億円
ROE	-	11.0%以上
配当性向	-	30.0%以上

ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 / ( (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 )

当社は創業以来、「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」という経営理念のもと、常に時代の最先端技術に挑戦し特殊土木分野を中心とした技術で社会インフラ整備に取り組むことにより社会の発展に寄与してまいりました。これからも引き続き、新しい事業領域への挑戦や新技術の開発などを通じ、人々が安心して生活することができる国土の形成に尽力してまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要な事項には以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成30年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社の経営成績は、国および地方自治体の公共投資予算を反映します。国および地方自治体等が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### 取引先の信用不安

建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### 海外市場におけるカントリーリスク

当社グループの海外工事は、事業全体に占める割合としては大きくありませんが、その地域は主に米国およびアジア諸国であります。これらの海外市場における経済状況の変化、為替レートの変動、テロなど予期せぬ事態の発生により、経営成績、財政状態等が影響を受ける可能性があります。

### 施工品質の不具合

品質マネジメントシステムの運用や各現場での施工段階における自主的な確認検査の実施など施工品質には万全を期していますが、重大な瑕疵による損害賠償請求等を受けた場合には、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### 法的規制

建設業を営む当社は、建設業法及び建築基準法の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により経営成績が影響を受ける可能性があります。

### 法令違反等

当社グループは、企業活動における企業倫理及び法令の遵守の徹底を図っていますが、重大な法令違反が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 災害・事故

当社は、安全衛生管理計画を策定し、安全教育や現場パトロールなど災害防止活動を実施していますが、万一、労働災害や公衆災害など重大な事故が発生した場合、経営成績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な国際情勢が続いているものの、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産が増加基調で推移しました。また、各種政策の効果もあり、雇用・所得情勢や企業収益も改善が続くなど、日本経済は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、住宅投資は弱含みで推移したものの、国内外の景気回復を背景に設備投資が増加するなど、民間建設投資は堅調に推移しました。また、政府建設投資につきましても引き続き高水準を維持するなど、国内建設市場は総じて良好な受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社におきましては、2016年6月7日に発表しました「中期経営計画 RAITO 2018」の2年目を迎え、当年度は新たな研究開発拠点となるR&Dセンターが完成し次世代で核となる技術や営業分野の模索と効率的な研究開発を推進する組織および体制を構築するなど「次世代へ繋がる体質の強化」に取り組みました。また、当年度は福島県における放射性物質の除染事業が概ね収束を迎え事業量の減少が見込まれていたことから、選別受注の徹底と施工効率の更なる推進により事業量の確保と収益性の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の経営成績等は以下の通りとなりました。

#### a. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、当社において環境省発注の除染工事が減少したことに加え、連結子会社において大型建築工事等の手持工事が減少した影響により、前期比2.1%減の1,001億2千5百万円となりました。

利益面につきましては、当社グループ全体で採算性は前年度並みを維持したものの、売上高が減少したことにより、売上総利益は前期比2.3%減の185億9千8百万円となりました。

また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益の減少に加え、ベースアップ等による人件費の増加や研究開発強化に伴う研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が増加し、各々前期比8.7%減の89億5千万円、前期比7.2%減の92億9百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比3.8%減の65億4千6百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 「建設事業」

建設事業の受注高は、976億3千6百万円（前期比0.04%増）、売上高は994億6千5百万円（前期比2.0%減）となりました。

また、主な工事種目別の状況は下記の通りであります。

#### 斜面・法面対策工事

受注高は、熊本地震に伴う復旧・復興工事や道路及びダム分野における斜面法面対策工事の受注が増加したことにより、前期比8.9%増の328億5千7百万円となりました。

売上高は、熊本地震に伴う復旧・復興工事や電力会社発注工事の売上が増加したことにより、前期比5.1%増の310億6千3百万円となりました。

#### 基礎・地盤改良工事

受注高は、福島県内の中間貯蔵施設における地盤改良工事は増加したものの、東日本大震災に伴う復興関連工事や海外子会社において受注が減少したことにより、前期比5.0%減の324億6千2百万円となりました。

売上高は、首都圏における道路分野及び空港分野の耐震対策工事の売上が増加したこと等により、2.7%増の328億7千4百万円となりました。

#### 補修・補強工事

受注高は、国土交通省発注の橋梁補修・補強工事の受注が増加したことにより、前期比19.5%増の36億1千万円となりました。

売上高は、橋梁補修・補強工事の手持工事が増加したことに加え、施工が順調に進捗したことにより12.9%増の37億1千万円となりました。

#### 環境修復工事

受注高は、民間発注の土壤汚染対策工事は増加したものの、環境省及び地方自治体発注の除染工事の受注が減少したことにより、前期比18.8%減の44億4千7百万円となりました。

売上高は、環境省及び地方自治体発注の除染工事の売上の反動減により、前期比42.3%減の46億4千4百万円となりました。

#### 一般土木工事

受注高は、地方自治体発注の管きょ工事の受注が増加したこと等により、前期比7.4%増の65億2千8百万円となりました。

売上高は、連結子会社において売上が増加したこと等により、前期比5.8%増の70億8千7百万円となりました。

#### 建築工事

受注高は、首都圏におけるマンション工事の受注が堅調であったものの、連結子会社において大型工事が減少したことにより、前期比3.3%減の159億4千6百万円となりました。

売上高は、当社の建築工事につきましては売上が伸長したものの、連結子会社において工事の中断が発生し施工の進捗が遅れた影響により、前期比7.1%減の182億9千2百万円となりました。

#### 「その他」

その他の売上高は、6億5千9百万円（前期比15.6%減）となりました。

なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品・資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。事業の性質上、受注生産は行っておりません。

#### b. 財政状態

当連結会計年度の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ46億7千4百万円増加し、937億6千5百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億1千5百万円減少し、349億8千万円となりました。その結果、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ55億9千万円増加し、587億8千5百万円となりました。

#### c. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金預金同等物は、未成工事支出金の減少等による収入があったものの、有形固定資産の取得及び株主配当金の支払いによる支出により、前連結会計年度に比べ6千2百万円減少し、206億7千7百万円となりました。

(2) 生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
建設事業				
斜面・法面对策工事	30,179	14,279	32,857	16,003
法面保護工事	18,419	8,653	21,457	10,319
地すべり対策工事	11,760	5,625	11,400	5,684
基礎・地盤改良工事	34,179	14,982	32,462	14,569
補修・補強工事	3,021	1,159	3,610	1,059
環境修復工事	5,477	2,896	4,447	2,712
一般土木工事	6,076	10,539	6,528	9,980
建築工事	16,495	16,212	15,946	13,867
その他工事	2,168	249	1,782	296
合計	97,598	60,318	97,636	58,489

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	101,535	99.2	99,465	99.3
斜面・法面对策工事	29,554	28.9	31,063	31.0
法面保護工事	17,442	17.0	19,709	19.7
地すべり対策工事	12,111	11.8	11,354	11.3
基礎・地盤改良工事	32,006	31.3	32,874	32.8
補修・補強工事	3,285	3.2	3,710	3.7
環境修復工事	8,055	7.9	4,644	4.6
一般土木工事	6,701	6.5	7,087	7.1
建築工事	19,693	19.2	18,292	18.3
その他工事	2,239	2.2	1,793	1.8
その他	781	0.8	659	0.7
合計	102,317	100.0	100,125	100.0

(注) 1 セグメント間での取引については相殺消去しております。

(注) 2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況  
 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前事業年度	斜面・法面对策工事	12,788	28,609	41,397	27,657	13,739	20.9	2,868	27,753
	法面保護工事	6,933	16,892	23,825	15,711	8,114	23.5	1,905	16,237
	地すべり対策工事	5,854	11,716	17,571	11,946	5,625	17.1	962	11,515
	基礎・地盤改良工事	12,254	32,150	44,405	30,483	13,921	17.8	2,478	29,822
	補修・補強工事	1,382	2,966	4,348	3,189	1,159	13.1	151	3,125
	環境修復工事	5,474	5,477	10,951	8,055	2,896	25.3	731	8,470
	一般土木工事	1,500	2	1,498	1,304	193	2.7	5	1,046
	建築工事	10,047	12,524	22,571	11,234	11,337	3.1	355	11,499
	その他工事	304	1,874	2,178	2,019	159	70.2	111	1,975
	合計	43,750	83,599	127,350	83,944	43,405	15.4	6,703	83,693
当事業年度	斜面・法面对策工事	13,669	31,128	44,797	29,324	15,473	16.2	2,501	28,957
	法面保護工事	8,043	19,845	27,889	18,072	9,816	19.1	1,870	18,037
	地すべり対策工事	5,625	11,283	16,908	11,251	5,656	11.2	630	10,919
	基礎・地盤改良工事	13,919	31,366	45,286	31,543	13,743	11.1	1,530	30,594
	補修・補強工事	1,159	3,479	4,638	3,586	1,052	8.4	88	3,523
	環境修復工事	2,910	4,447	7,357	4,644	2,712	1.6	42	3,956
	一般土木工事	193	1,306	1,500	815	685	9.0	61	871
	建築工事	11,337	13,111	24,448	12,664	11,784	3.4	399	12,708
	その他工事	216	1,631	1,848	1,601	246	40.6	100	1,590
	合計	43,405	86,472	129,878	84,180	45,698	10.3	4,724	82,202

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
- 3 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。
- 4 前期繰越工事高は、期中に工種の変更が生じた場合、工種分類を組替えております。したがって、総額に変更はありませんが、前期末時点の内訳と異なる場合があります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	90.5	9.5	100.0
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	86.4	13.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
前事業年度 自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	斜面・法面对策工事	21,493	6,164	27,657
	法面保護工事	12,535	3,175	15,711
	地すべり対策工事	8,957	2,988	11,946
	基礎・地盤改良工事	26,180	4,303	30,483
	補修・補強工事	3,096	92	3,189
	環境修復工事	5,459	2,596	8,055
	一般土木工事	1,292	11	1,304
	建築工事	-	11,234	11,234
	その他工事	1,729	289	2,019
	計	59,252	24,692	83,944
当事業年度 自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日	斜面・法面对策工事	22,593	6,730	29,324
	法面保護工事	14,983	3,088	18,072
	地すべり対策工事	7,609	3,642	11,251
	基礎・地盤改良工事	25,612	5,931	31,543
	補修・補強工事	3,331	255	3,586
	環境修復工事	1,326	3,318	4,644
	一般土木工事	803	11	815
	建築工事	-	12,664	12,664
	その他工事	1,142	459	1,601
	計	54,809	29,370	84,180

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額 350百万円以上の主なもの。

(発注者)

(株)日本ワークス  
 東京都財務局  
 国土交通省  
 国土交通省  
 塩竈市

(工事名)

(仮称)堀船1丁目マンション新築工事  
 呑川防潮堤耐震補強工事(その10)  
 坪内地区集水井他工事  
 宮古地区橋梁補強補修工事  
 27-復・交 藤倉二号雨水幹線・汚水枝線築造工事

当事業年度 請負金額 300百万円以上の主なもの。

(発注者)

(株)タカラレーベン・三信住建(株)  
 (株)エルヴェ環境  
 郡山市  
 国土交通省  
 国土交通省

(工事名)

(仮称)レーベン阪東橋新築工事  
 津谷川外河川災害復旧工事(その4)  
 郡山市道路除染業務委託(H28-第13工区)  
 鶴甲東地区斜面对策(その3)工事  
 H28 拝島橋耐震補強その他工事

手持工事高（平成30年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
斜面・法面对策工事	12,297	3,175	15,473
法面保護工事	8,266	1,550	9,816
地すべり対策工事	4,031	1,625	5,656
基礎・地盤改良工事	10,554	3,188	13,743
補修・補強工事	1,035	17	1,052
環境修復工事	-	2,712	2,712
一般土木工事	645	40	685
建築工事	-	11,784	11,784
その他工事	127	119	246
計	24,660	21,038	45,698

（注）1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。

2 手持工事の内請負金額500百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名）	（完工予定年月）
株式会社コスモイニシア・大和ハウス工業株式会社	(仮称)小岩駅前2共同住宅新築工事	平成31年3月
阪急阪神不動産株式会社	(仮称)ジオ宮前平計画新築工事	平成31年4月
ケミカルグラウト株式会社	小石原川ダム本体建設工事	平成30年12月
西日本高速道路株式会社	京都縦貫自動車道（特定更新等）京都高速道路事務所管内のり面補強工事	平成32年1月
株式会社大林組	高速1号羽田線（東品川栈橋・鮫洲埋立部）更新工事に伴う大井埠頭橋アンダーパス先行地中梁工（OPT）	平成30年10月



### (3) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### a. 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、特に以下の会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

売上高は、建設事業について、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。商品・資材販売については、出荷した時点にて計上しております。貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の損失に備えて一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上しており、取引先の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。完成工事補償引当金は、過去の実績率に基づき将来の見積補償額を算定し計上しております。工事損失引当金は、合理的に見積もることの出来る工事について損失見込額を計上しております。退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定された前提条件に基づいて算定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来期間において認識される債務及び計上される費用に影響を及ぼします。投資の減損は、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要な額を減損処理しております。

#### b. 経営成績

当社を取り巻く事業環境は、短期的には旺盛な建設需要を背景に堅調に推移するものと見込んでおりますが、中長期的には、財政的な制限や人口の減少に伴い国内建設市場は縮小していくものと予想しております。

このような認識のもと、当社は2016年6月7日に「中期経営計画 RAITO 2018」を発表し、「次世代へ繋がる体質の強化」を基本方針に掲げ、企業としての質的な向上 効率的経営の推進 安定かつ確実な成長路線の実現に努めております。また、最終年度の2018年度の経営数値は、連結売上高1,030億円、連結営業利益100億円、ROE11.0%以上、配当性向30%以上を目標としております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は、1,001億2千5百万円（前期比2.1%減）となり、前期比で減収となりました。減収の要因につきましては、当社における除染事業と気仙沼の連結子会社である㈱小野良組の売上高の減少が主要因となりました。除染事業につきましては、福島県の日々の生活の場における除染作業が概ね完了する見込みであったため期初の予想通りの減収となりましたが、㈱小野良組につきましては、工事の中断が発生し施工の進捗が遅れた影響により減収となりました。今後の気仙沼地区の震災復興工事につきましては、防潮堤工事などの官公庁土木は引き続き需要が見込まれておりますが、工場などの大型民間建築工事が一巡したことから今後も市場は縮小傾向が続くものと予想しております。当社グループは、中期経営計画の売上目標値である1,030億円の達成に向けて全社一丸で取り組んでまいります。特に㈱小野良組の事業規模の維持は、中期経営計画の目標売上高の達成と当社グループの安定かつ確実な成長路線の実現に向けた重要なファクターの一つとして認識しており、気仙沼地区以外への進出により事業エリアの拡大を図り事業量の確保に努めてまいります。また、当社におきましても施工人員の適正配置や機械開発、社員教育等により更なる施工の効率化を図り、事業量の確保と採算性の向上に努めてまいります。

営業利益につきましては、89億5千万円（前期比8.7%減）となり、前期比で減益となりました。この要因につきましては、売上高が減少したことにより売上総利益が減少したことに加え、ベースアップ等による人件費の増加や研究開発に注力した結果、販売費及び一般管理費が増加したことによるものです。中期経営計画で次年度の連結営業利益は100億円を目標値としており、達成に向けては事業量の確保と採算性の向上、固定費の削減が必要であると認識しております。固定費につきましては、基本方針である「次世代へ繋がる体質の強化」に資する研究開発や人材育成等には一定の支出を行いますが、経営数値目標に強いこだわりを持ちつつ適正な固定費の配分に努めてまいります。

当連結会計年度のROEにつきましては、11.7%となりました。中期経営計画の最終年度となる次年度は、財務の安定性は確保しつつ収益性と資産効率性の向上を図り中期経営計画の目標である11.0%以上の達成を目指してまいります。

また、配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針としております。この方針に基づき、当連結会計年度の配当性向は28.1%となりました。なお、配当性向は株主還元における1つの重要指標と認識しており、中期経営計画最終年度となる次年度は30%以上の配当性向を目指してまいります。

## c. 財政状態

当連結会計年度の資産につきましては、前期比で46億7千4百万円増加し、937億6千5百万円となりました。このうち、流動資産は前期比で13億2千5百万円増加し、667億5千2百万円となりました。これは主に、有価証券を取得したことによるものです。また、固定資産は前期比で33億4千9百万円増加し、270億1千2百万円となりました。これは主に、当社においてR&Dセンターの事務所建物を建設したことによるものと、企業価値の向上を目的に不動産収益物件への投資を行ったことによるものです。

負債につきましては、前期比で9億1千5百万円減少し、349億8千万円となりました。このうち、流動負債は前期比で8億5千4百万円減少し、338億7千9百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものです。また、固定負債は前期比で6千万円減少し、11億円となりました。これはリース債務が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前期比で55億9千万円増加し、587億8千5百万円となりました。これは主に、株主配当金13億1千2百万円を支払ったものの、親会社に帰属する当期純利益65億4千6百万円を計上したこと等によるものです。以上の結果、当連結会計年度における自己資本比率は前期比で3.0ポイント増加し、62.7%となりました。今後も安定した経営基盤を構築し、事業運営を行ってまいります。

## d. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億6千5百万円の収入超過（前年同期は44億6千1百万円の収入超過）となりました。これは主に、法人税等の支払（40億6千万円）による支出を、未成工事支出金の減少（16億5百万円）及び税金等調整前当期純利益（90億7千8百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、59億3百万円の支出超過（前年同期は23億4千2百万円の支出超過）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出（39億9千9百万円）、有形固定資産の取得による支出（49億1千1百万円）及び投資不動産の取得による支出（4億6百万円）が、有価証券の償還による収入（24億9千9百万円）及び投資不動産の売却による収入（15億4千2百万円）を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億3千2百万円の支出超過（前年同期は9億7千8百万円の支出超過）となりました。これは主に、配当金の支払額（13億1千2百万円）による支出によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比6千2百万円減少し、206億7千7百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月	平成30年3月
自己資本比率	55.0%	57.8%	59.7%	62.7%
時価ベースの自己資本比率	68.4%	68.3%	66.9%	61.6%
債務償還年数	0.09年	0.1年	0.2年	0.14年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	339倍	281倍	173倍	346倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## e. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、従来から蓄積した資金により自己資本比率が高く健全な財政状態であります。また、営業活動においてキャッシュ・フローを生み出す能力、コミットメントラインの借入枠80億円、国内子会社の当座貸越契約枠3億5千万円及び海外子会社の当座貸越契約枠12億7千5百万円に対して、未実行の借入枠は96億2千5百万円あり、当社グループの事業活動を継続するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を確保することは可能と考えております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

研究開発は、市場動向、事業領域の拡大並びに各事業分野の問題点の解決等に対応するため幅広く取り組んでおり、異業種・同業種・大学および国土交通省・(公財)鉄道総合技術研究所等の研究機関との共同開発も積極的に行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は559百万円であり、主な研究開発事項は次のとおりであります。

### (1) 斜面・のり面対策技術

#### 吊り下げ式吹付機の開発

熊本県南阿蘇村災害復旧現場にて、二次災害の発生防止を目的として行った工事のために開発した吊り下げ式吹付システム「Robo-Shot Type-G」の吹付作業時の安定性を向上させる姿勢制御装置を開発しました。これによって、吹付ロスの低減と効率的な作業が可能となり、被災地の復旧に向けて大きく貢献しています。

#### 老朽化したのり面の補修・補強技術

吹付モルタル背面の新たな空隙充填材料として、セメント系固化材をベースに粘度および固化時間の調整を可能にしたNRFグラウト-1を開発しました。また、複数同時充填が可能な管理システムを開発し、これを併用することで空隙充填作業における効率向上を可能としました。

### (2) 地盤改良技術

#### 高圧噴射攪拌工法管理システムの開発

ICT(情報通信技術)を活用して、地盤改良機、計測器等から収集した施工情報を施工管理装置に集約し、全施工情報をリアルタイムに一元管理可能な集中管理、機械制御システムを開発しました。出力される各種データは3D-ViMaシステムによる3次元可視化が可能であり、高圧噴射攪拌工法における「見える化技術」として需要拡大を期待しています。

#### 空港対応長距離曲がり削孔注入用新型ダブルホースの開発

空港関連現場の長距離曲がり削孔において建て込み時間の増加を解消するため、注入外管内に建て込めるステンレス製二重管ロッドを開発しました。この注入ロッドは、複数の曲がり削孔の現場に導入され、大幅に作業性を改善しました。

### (3) コンクリート構造物の補修技術と応用展開

2年前に開発したコンクリート構造物背面空隙などの充填を行う「スピージョーグラウト工法」に関し、ゲルタイムの延長と緩やかな初期強度発現を可能とするダブルパッカー対応型薬液を開発しました。これによって、構造物背面空隙充填以外の分野への適用拡大が可能となりました。

### (4) 土壌汚染対策技術

土壌・地下水汚染の拡散防止に有効であるエコクレイウォール工法について、従来から課題とされていた礫地盤での遮水性に関し、礫混入率が50%まで対応可能としました。

### (5) 3次元データの可視化、利活用に関する技術開発

#### 削孔可視化ソフト

挿入式傾斜計(ジャイロ)の計測データを3次元で可視化するアプリケーションを作製しました。コンダクションナビやジェットグラウト、AGF、一般薬液注入等、計測対象は多岐にわたります。活用効果として、薬液注入では削孔結果を反映した注入計画の策定が可能になりました。

#### 薬液注入管理システム

平成12年6月に開発した薬液注入管理システムのアップデートを行いました。初期圧力、実施注入量、終了圧力から注入効果を判定し、補足注入の計画に利用できます。また、2次元、3次元の注入管理図が作成できるデータ管理構成とすることで、3次元データによる施工管理にも適用が可能になりました。

#### エンパソル(支持層の調査)

土質調査技術「エンパソル」による支持層の調査において、複数地点の各解析結果からスプライン補間を利用して支持層を面的に推定し、可視化することが可能になりました。これによって施工範囲の支持層の傾向を把握することができます。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、R&Dセンターの建設や施工能力の向上を図るため建設機械等の購入などの投資を行い、その総額は、4,928百万円であります。

(その他)

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所		所在地	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・構築物	機械・運搬具 及び工具器具 備品	土地			合計
					面積(㎡)	金額		
本社	事務所	東京都千代田区	1,550	247	991	1,030	2,828	255
	機材センター	栃木県下野市	54	827	33,380	1,010	1,892	
	R & Dセンター	茨城県つくば市	1,541	38	12,225	1,002	2,582	
北海道統括支店	事務所	北海道札幌市中央区	0	45	-	-	45	32
	機材センター	北海道千歳市	9	22	7,064	87	119	
東北統括支店	事務所	宮城県仙台市宮城野区	25	139	630	176	341	90
	機材センター	宮城県岩沼市	34	16	16,441	332	383	
関東支社	事務所	東京都墨田区	1	368	-	-	369	162
	機材センター	千葉県市原市	64	73	13,409 (5,291)	507	645	
関越統括支店	事務所	新潟県新潟市中央区	5	40	224	57	103	46
	機材センター	新潟県新潟市北区	14	4	6,611 (1,000)	129	147	
中部統括支店	事務所	愛知県名古屋市市中村区	83	30	2,649	450	563	80
	機材センター	愛知県瀬戸市	93	111	21,246 (1,990)	592	797	
西日本支社	事務所	大阪府吹田市	347	133	495	159	640	83
	機材センター	兵庫県西脇市	111	59	30,349	585	756	
中国統括支店	事務所	広島県広島市	0	47	-	-	47	50
	機材センター	広島県東広島市	18	48	8,004	188	255	
九州統括支店	事務所	福岡県福岡市博多区	14	179	952	166	361	73
	機材センター	福岡県古賀市	74	101	22,844 (2,719)	730	906	
福島事業所	事務所	福島県伊達郡川俣町	-	0	- (2,000)	-	0	8

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・構築 物	機械・運搬 具及び工具 器具備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
(株)小野良組	本社 (宮城県気仙沼市)	建設事業	367	25	30,129	53	446	90
(株)アウラ・シーイー	本社 (神奈川県横浜市中区)	建設事業 その他	447	10	985	411	868	22
(株)みちのくリアライズ	本社 (岩手県盛岡市)	建設事業	-	0	-	-	0	17
(株)東北リアライズ	本社 (宮城県仙台市太白区)	建設事業	0	1	-	-	1	15
(株)東海リアライズ	本社 (愛知県瀬戸市)	建設事業	-	0	-	-	0	7
(株)九州リアライズ	本社 (福岡県福岡市博多区)	建設事業	-	-	-	-	-	6
(株)やさしい手らいと	本社 (神奈川県横浜南区)	その他	0	0	-	-	0	20

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・構築 物	機械・運搬 具及び工具 器具備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
RAITO, INC.	本社 (米国カリフォルニア州 ハイワード市)	建設事業	-	317	-	-	-	15

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。  
 2 提出会社は建設事業だけを営んでおり、すべての設備は建設事業に使用されているので、セグメントに分類せず、事業所ごとに一括して記載しております。  
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は384百万円であり土地の面積については、( )内に外書きで示しております。  
 4 工事中主要機械は事業所間の移動が頻繁にあるので、本社勘定に計上し、本社において管理しております。  
 5 機材センターは、各事業所に所属し工事施工の補助部門として、工事中機械工具等の修理加工及び維持管理を行っております。  
 6 R&Dセンターは本社部門として所属し、次世代で核となる技術や営業分野の模索と効率的な研究開発を推進することを目的として、新しい技術、工法などの研究開発を行っております。  
 7 上記のほか提出会社で下記の施設を保有しております。

施設	建物・構築物(百万円)	土地	
		面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
独身寮・保養所(注)	331	9,094	987

(注) 東京都江戸川区他11ヶ所

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

当社は、施工の効率化のための機械装置の新設・更新等を行っており、当連結会計年度末における計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額(百万円)	既投資額(百万円)	
当社	機械・工具器具	1,600	-	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(その他)

設備の新設及び除去等の計画はありません。

〔(注)「設備の状況」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。〕

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所市場第一 部	完全議決権株式 であり、権利 内容に何ら 限定のない当 社における標 準となる株式 であり、単元 株式数は100株 であります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成7年5月19日 (注)	5,254,950	57,804,450	-	6,119	-	6,358

(注) 株式分割 1 : 0.1



(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	29	129	171	8	6,613	7,002	-
所有株式数(単元)	-	273,657	8,449	24,167	132,960	99	138,247	577,579	46,550
所有株式数の割合(%)	-	47.3	1.4	4.1	23.0	0.0	23.9	100.0	-

(注) 自己株式5,229,117株は、「個人その他」に52,291単元及び「単元未満株式の状況」に17株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,006	9.50
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,937	7.47
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	2,734	5.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,629	4.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,039	3.87
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	NO BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,720	3.26
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,601	3.04
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,521	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	912	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	821	1.56
計	-	22,925	43.53

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,006千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,937千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,521千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	821千株

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,146,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,611,700	526,117	同上
単元未満株式	普通株式 46,550	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,117	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式82,900株(議決権829個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ライト工業株式会社	東京都千代田区 九段北4-2-35	5,146,200	-	5,146,200	8.90
計	-	5,146,200	-	5,146,200	8.90

(注)役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

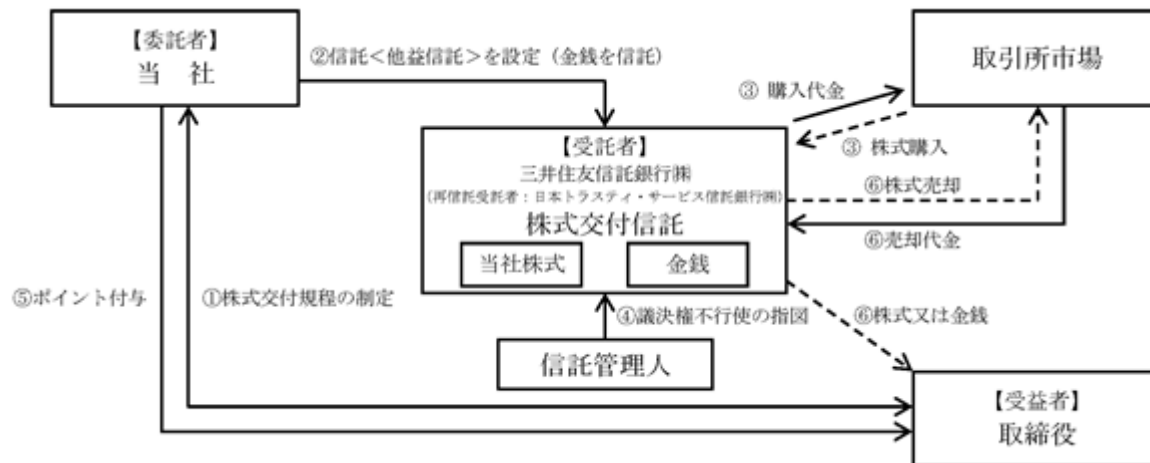
( 8 ) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員向け株式交付信託の概要

当社は、中長期的な業績及び企業価値の向上に貢献することを目的として、当社取締役を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

< 本制度の仕組み >



当社は取締役を対象とする株式交付規程を制定します。

当社は取締役を受益者とした株式交付信託（他益信託）を設定します（かかる信託を、以下、「本信託」といいます。）。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭（ただし、株主総会の承認を受けた金額の範囲内の金額とします。）を信託します。

受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取引所市場（立会外取引を含みます。）より取得します。

信託期間を通じて株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人（当社及び当社役員から独立している者とします。）を定めます。

本信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないこととします。

株式交付規程に基づき、当社は取締役に對しポイントを付与していきます。

株式交付規程及び本信託にかかる信託契約に定める要件を満たした取締役は、本信託の受益者として、累積ポイント相当の当社株式の交付を受託者から受けます。なお、あらかじめ株式交付規程・信託契約に定めた一定の場合に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付します。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託（再信託）します。

取締役に取得させる予定の株式の総数又は総額

平成30年3月31日時点で、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が当社株式を82,900株、90百万円取得しております。今後の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が当社株式を取得する予定は未定であります。

当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
 取締役を退任した者のうち受益者要件を満たす者

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	369	433,733
当期間における取得自己株式	88	103,664

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,146,217	-	5,146,305	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策については、安定的な配当の維持を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針としております。また、将来に向けた新技術の開発、新規事業の展開などに内部留保金を活用し、収益力の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

剰余金の配当は期末配当の年1回行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、今期の業績及び財政状態等を総合的に勘案し、期初予想の1株当たり25円から10円増配し、1株当たり35円の配当を実施することといたしました。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成30年6月28日 定時株主総会決議	1,843	35

平成30年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	948	1,210	1,235	1,339	1,336
最低（円）	341	700	875	980	1,045

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	1,162	1,280	1,330	1,336	1,256	1,198
最低（円）	1,100	1,148	1,225	1,236	1,102	1,068

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 14名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	鈴木 和夫	昭和28年2月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年10月 技術本部SI事業推進部長 同 19年4月 執行役員 技術本部技術部長 同 19年12月 建設事業部長 同 20年6月 取締役就任 同 21年4月 建設事業本部長 同 23年6月 常務取締役就任 同 24年4月 建築事業本部長 同 25年6月 代表取締役社長就任(現)	30年6月 より2年	18.7
専務取締役	経営管理本部長	船山 重明	昭和32年11月18日生	平成19年4月 三井住友銀行渋谷法人営業第一部長 同 21年4月 同行監査部上席考査役 同 21年5月 当社顧問 同 21年6月 取締役就任 財務経理担当 同 23年4月 経営管理本部長(現) 同 24年6月 常務取締役就任 同 28年6月 専務取締役就任(現)	29年6月 より2年	14.3
専務取締役	施工技術本部長	藤澤 伸行	昭和28年11月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 技術本部地下技術部 グラウト部長 同 20年4月 技術本部副本部長 同 22年4月 執行役員 生産事業本部 副本部長 同 23年4月 開発技術本部長 同 23年6月 取締役就任 同 25年4月 施工技術本部長(現) 同 26年6月 常務取締役就任 同 28年6月 専務取締役就任(現)	29年6月 より2年	8.3
常務取締役	安全品質環境 本部長	宝輪 洋一	昭和31年1月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 札幌支店営業部長 同 20年4月 執行役員 海外事業部付部長 同 20年6月 執行役員 海外事業担当 同 21年4月 海外事業本部長 同 22年6月 取締役就任 同 28年4月 技術営業本部長 同 28年6月 常務取締役就任(現) 同 30年4月 安全品質環境本部長(現)	30年6月 より2年	9.8
常務取締役	経営企画本部長	西 誠	昭和35年10月4日生	昭和62年4月 当社入社 平成17年10月 営業本部営業企画部長 同 20年4月 営業本部副本部長 同 21年4月 執行役員 人事総務担当 同 23年4月 経営企画本部長(現) 同 23年6月 取締役就任 同 28年6月 常務取締役就任(現)	29年6月 より2年	8.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術営業本部長	阿久津 和浩	昭和35年12月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 盛岡支店秋田工事部長 同 20年4月 東北支店施工企画部長 同 21年4月 東日本支社副支社長 施工技術担当 同 22年4月 東日本支社長 同 22年7月 執行役員 同 23年4月 東北統括支店長 同 25年4月 常務執行役員 関東支社長 同 27年6月 取締役就任 同 28年6月 常務取締役就任(現) 同 30年4月 技術営業本部長(現)	29年6月 より2年	4.3
取締役	関東支社長	村井 祐介	昭和38年8月3日生	昭和61年4月 当社入社 平成17年4月 大阪支店都市土木部長 同 21年4月 西日本支社施工技術部長 同 22年4月 関東支社施工技術部長 同 23年4月 執行役員 中部統括支店長 同 25年4月 執行役員 西日本支社長 同 26年4月 常務執行役員 同 28年6月 取締役就任(現) 同 30年4月 関東支社長(現)	30年6月 より2年	6.6
取締役	東北統括支店長	川村 公平	昭和35年4月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 盛岡支店営業統括部長 同 19年4月 横浜支店営業統括部長 同 21年4月 東日本支社副支社長 同 22年4月 海外事業本部副本部長 同 23年4月 東北統括副支店長 同 25年4月 執行役員 東北統括支店長(現) 同 28年4月 常務執行役員 同 29年6月 取締役就任(現)	29年6月 より2年	4.4
取締役	建築事業本部長	山本 明伸	昭和35年9月23日生	平成18年5月 日宝工業株式会社 建設本部副本部長 同 21年10月 当社入社 同 22年4月 建設事業本部建築事業部建築営業 部長 同 25年6月 建築事業本部副本部長 同 27年4月 執行役員 建築事業本部長(現) 同 28年4月 常務執行役員 同 30年6月 取締役就任(現)	30年6月 より2年	3.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	-	柴田 忠	昭和18年9月7日生	平成13年7月 同 16年7月 同 20年6月 同 21年6月	高松国税局長 当社取締役就任 顧問 取締役就任(現)	29年6月 より2年	-
取締役	-	白井 真	昭和51年9月22日生	平成15年10月 同 20年4月 同 22年4月 同 24年7月 同 24年7月 同 28年6月	弁護士登録 財務省 関東財務局 証券取引等監視官部門証券検査官 金融庁 証券取引等監視委員会 事務局証券検査課専門検査官 弁護士再登録 光和総合法律事務所パートナー (現) 取締役就任(現)	30年6月 より2年	-
常勤監査役	-	木下 博之	昭和30年11月27日生	昭和53年4月 平成20年4月 同 21年4月 同 23年4月 同 25年6月	当社入社 経理部長 財務経理部長 執行役員 経営管理本部副本部長 監査役就任(現)	29年6月 より4年	12.1
監査役	-	宮城 信二	昭和22年8月27日生	平成12年4月 同 15年6月 同 18年6月 同 21年6月 同 21年8月 同 23年6月	株式会社さくら銀行 執行役員プロジェクト グループ融資部長 SMBCビジネス債権回収株式 会社 代表取締役社長就任 陽光ビルME株式会社 代表取締役就任 リケンテクノス株式会社 非常勤監査役 株式会社陽栄ホールディング代表 取締役就任 株式会社陽栄代表取締役 就任 当社監査役就任(現)	27年6月 より4年	-
監査役	-	前波 吉伸	昭和35年6月6日生	平成25年3月 同 27年4月 同 27年6月 同 28年3月 同 28年4月 同 30年4月 同 30年6月	日本生命保険相互会社 執行役員 審議役(国際業務部) ニッセイ情報テクノロジー株式会 社 代表取締役副社長 オークマ株式会社社外監査役 三井生命保険株式会社 常務執行役員 同社取締役常務執行役員 大星ビル管理株式会社 代表取締役副社長(現) 当社監査役就任(現)	30年6月 より4年	-
計							90.3

(注) 1 取締役 柴田忠及び白井真は、社外取締役であります。  
 2 監査役 宮城信二及び前波吉伸は、社外監査役であります。



3 当社は、経営の意思決定の迅速化、監督機能と業務執行機能の強化による経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は下記の17名で構成されております。

役職	担当	氏名
専務執行役員	-	中嶋 章雅
常務執行役員	中部統括支店長	金藤 達也
常務執行役員	技術営業本部副本部長	内藤 真木
常務執行役員	経営企画本部副本部長 兼 人事総務部長 兼 経営企画部長	佐藤 力
常務執行役員	経営管理本部副本部長 兼 財務経理部長 兼 業務推進部長	山邊 耕司
常務執行役員	九州統括支店長	川本 治
執行役員	安全品質環境本部副本部長	楠浦 重富
執行役員	技術営業本部副本部長 兼 企画管理部長	松田 浩樹
執行役員	施工技術本部副本部長 兼 R & Dセンター長 兼 材料開発部長	横田 弘一
執行役員	北海道統括支店長	澤田 禎久
執行役員	関越統括支店長	石丸 孝幸
執行役員	施工技術本部副本部長 兼 工務部長	高橋 修
執行役員	西日本支社長	和平 好伸
執行役員	海外事業本部長	山根 智之
執行役員	安全品質環境本部副本部長	瀬川 勝
執行役員	中国統括支店長	東 平和
執行役員	関東支社副支社長 兼 首都圏支店長	佐藤 弘

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選出しております。監査役補欠者の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
錦戸 景一	昭和28年5月2日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成6年1月 光和総合法律事務所パートナー(現) 同 6年6月 株式会社廣澤精機製作所社外監査役(現) 同 15年6月 パイオニア株式会社社外監査役(現) 同 17年6月 サイボ-株式会社社外監査役(現)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「顧客、株主、社員をはじめ関係するすべての人々との繁栄を図る」という経営の基本方針を実現するために、会社の経営機構やシステムを常に健全に保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は11名の取締役（うち社外取締役2名）と3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成し、原則として毎月1回の取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要事項についての意思決定を行うとともに、経営の監視・監督機能として、各取締役の職務執行の状況の監督を行っております。

また、取締役会の開催時に併せて、代表取締役と社外役員との懇談会（意見交換）を行い、経営判断の客観性の向上、監視機能の強化を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役で監査役会を構成するとともに、監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査し経営の健全性・透明性の確保に努めております。

会計監査につきましては、連結財務諸表及び個別財務諸表について当社の会計監査人である監査法人より監査を受けております。当社と同監査法人又は当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

上記の体制を通じて、内部統制システムの有効性を確保してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として社員3名で組織する監査室を設置し、年間監査計画に基づき業務執行の適正性、内部統制の有効性等を監査し、監査役及び代表取締役に適時報告を行っております。

監査役は取締役会をはじめとする社内の主要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況の聴取や決裁書類の閲覧などを通じ、その適法性の監査を行っております。

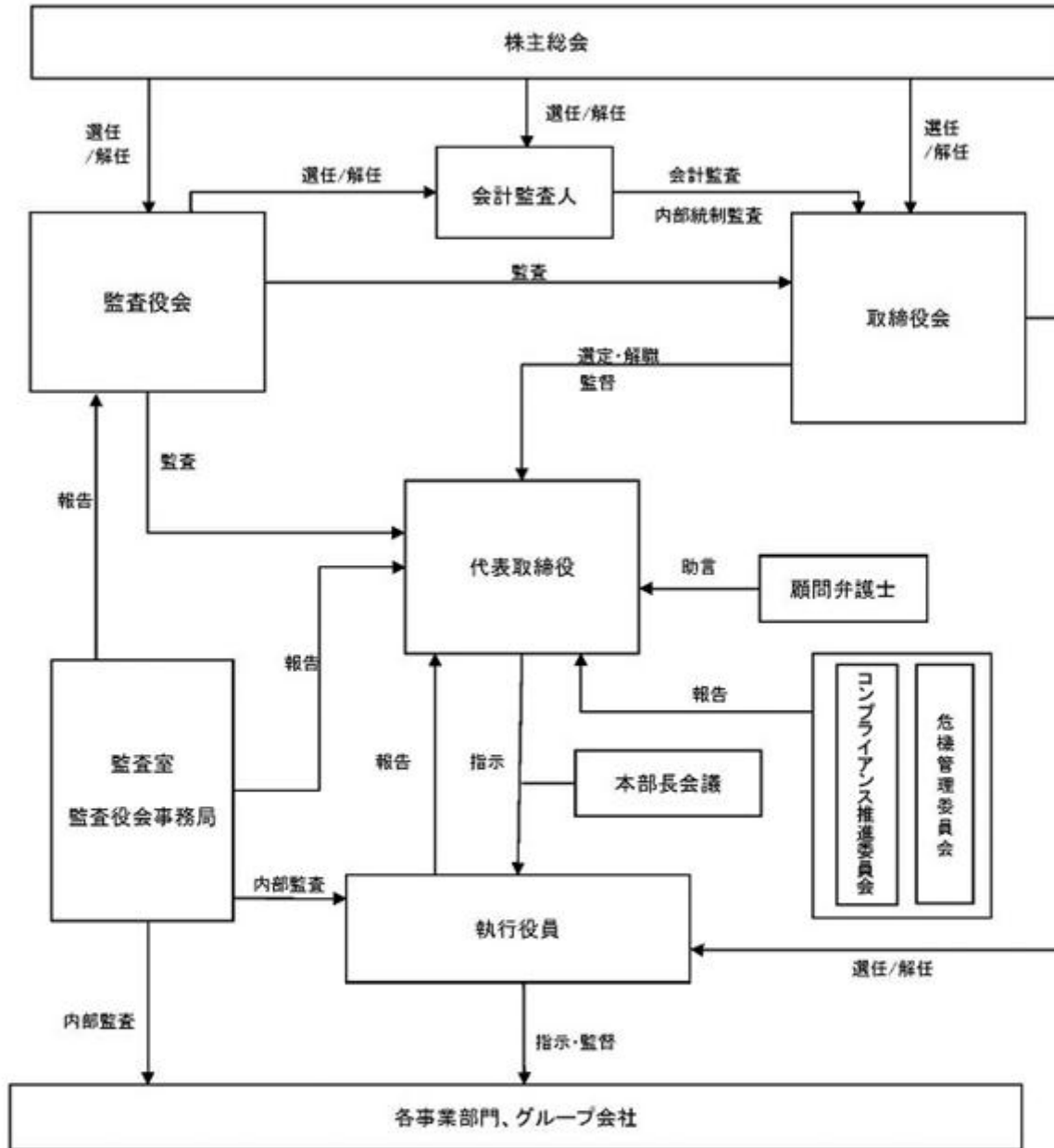
また、監査役は内部監査部門と連携して支社・支店監査を実施しております。

常勤監査役の木下博之は、長年にわたり当社の経理部門に在籍し、当社の財務経理部長、執行役員副本部長を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役の職務を補助するための監査役会事務局を内部監査部門に設置しております。

会計監査につきましては、連結財務諸表及び個別財務諸表について当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人より監査を受けており、監査役と会計監査人は、支社・支店監査の実施・報告、定期的な情報・意見交換など緊密な連携をとっております。

具体的に図で示すと以下のとおりであります。



#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役柴田忠は、会計の専門家として高い見識と豊富な実務経験を有しており、社外取締役として公正な立場で意思決定に参加しております。また、一般株主と利益相反の生じる恐れはない独立性を有する社外取締役として適任であります。

社外取締役白井真は、財務省及び金融庁の在籍経験による会社法や金融商品取引法等に関する法知識に加え、弁護士として高い見識と客観的な視点を備えており、当社のガバナンス体制に有効に貢献するものと判断しております。また、一般株主と利益相反の生じる恐れはない独立性を有する社外取締役として適任であります。

社外監査役宮城信二は、これまで他業界で培われた幅広い知識・経験を有しており、利害関係のない立場から経営全般について適切な発言を行っております。また、一般株主と利益相反の生じる恐れはない独立性を有する社外監査役として適任であります。

社外監査役前波吉伸は、他の会社の代表取締役を兼ねておりますが、当該会社と当社に取引関係はございません。また、これまで他業界で培われた幅広い知識・経験を有しており、利害関係のない立場から経営全般について適切な発言を行っております。一般株主と利益相反の生じる恐れはない独立性を有する社外監査役として適任であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、当社と社外役員は、責任限定契約を締結しております。

#### コンプライアンス体制

当社グループは、企業活動における企業倫理及び法令の遵守の徹底を図るため「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「コンプライアンス基本方針」及び「ライト工業グループ行動規範」を制定し、グループ全体のコンプライアンス体制の確立に努めております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制を構築するため、平成18年5月19日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定めており、この基本方針に則り体制の整備を進めるとともに、事業環境の変化に応じてこれを見直し、改善してまいります。

#### タイムリーディスクロージャー

当社は、「経営の透明性の向上」をコーポレート・ガバナンスの最重要課題のひとつと考えており、決算情報等の投資家向け情報開示の早期化に努めるとともに、経営企画部を中心として決算発表や決算説明会の開催、また、ホームページ等を通じた質の高いIR情報の提供に努めております。

#### リスク管理体制

グループ経営に重大な影響を及ぼすリスクへの対応能力を向上させるため、社内に危機管理委員会を設置しております。

想定される危機の事前の把握と予防によるリスクの回避、さらに、危機発生時の適切な対応力の向上により、経営の安定化を確保いたします。

#### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社に対し「コンプライアンス基本方針」、「ライト工業グループ行動規範」をもとに説明会を実施し、周知徹底を図ることで、コンプライアンス及びリスクの管理体制の整備・改善を行い、業務の適正を確保しております。

(2) 役員報酬

イ. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の 員数（人）
	（百万円）	基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 （社外取締役を除く。）	198	198	-	17	8
監査役 （社外監査役を除く。）	21	21	-	-	1
社外役員	19	19	-	-	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の額については、業績連動の要素を取り入れつつ、報酬決定のプロセスに公正性と透明性を確保することを基本方針としており、この方針に基づき、独立社外取締役を委員長とした報酬委員会にて、会社の業績、担当職務の重要性などを総合的に判断して決定しております。

また、取締役（社外取締役を除く）に対する中長期的な業績及び企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績達成度等の一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(3)株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 2,617百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	143,800	581	取引関係の円滑化の為
(株)T & Dホールディングス	300,150	485	取引関係の円滑化の為
大成建設(株)	348,361	282	取引関係の円滑化の為
岡部(株)	228,000	230	取引関係の円滑化の為
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	113,500	198	取引関係の円滑化の為
名工建設(株)	157,000	134	取引関係の円滑化の為
(株)建設技術研究所	67,600	77	取引関係の円滑化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	77	取引関係の円滑化の為
第一建設工業(株)	55,000	68	取引関係の円滑化の為
鉄建建設(株)	182,249	61	取引関係の円滑化の為
五洋建設(株)	47,832	25	取引関係の円滑化の為
(株)デュアルタップ	10,000	20	取引関係の円滑化の為
飛鳥建設(株)	108,255	18	取引関係の円滑化の為
日本航空(株)	4,800	16	取引関係の円滑化の為
(株)大林組	10,500	10	取引関係の円滑化の為
三井住友建設(株)	29,848	3	取引関係の円滑化の為
東急建設(株)	2,764	2	取引関係の円滑化の為
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	800	0	取引関係の円滑化の為
(株)銭高組	1,000	0	取引関係の円滑化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	510	0	取引関係の円滑化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	141,900	573	議決権行使の指図権限
金下建設(株)	581,000	351	議決権行使の指図権限
(株)T & Dホールディングス	145,420	234	議決権行使の指図権限
松井建設(株)	231,000	231	議決権行使の指図権限
(株)宮崎銀行	505,000	173	議決権行使の指図権限
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	78,500	137	議決権行使の指図権限
西松建設(株)	213,000	116	議決権行使の指図権限
(株)コンコルディアフィナンシャルグループ	196,383	101	議決権行使の指図権限
(株)安藤・間	19,800	14	議決権行使の指図権限
三井住友建設(株)	30,840	3	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	143,800	641	取引関係の円滑化の為
(株)T & Dホールディングス	300,150	506	取引関係の円滑化の為
大成建設(株)	71,142	384	取引関係の円滑化の為
岡部(株)	228,000	227	取引関係の円滑化の為
名工建設(株)	157,000	179	取引関係の円滑化の為
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	113,500	163	取引関係の円滑化の為
第一建設工業(株)	55,000	97	取引関係の円滑化の為
(株)建設技術研究所	67,600	93	取引関係の円滑化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	86	取引関係の円滑化の為
鉄建建設(株)	18,799	57	取引関係の円滑化の為
五洋建設(株)	49,373	38	取引関係の円滑化の為
飛島建設(株)	116,858	20	取引関係の円滑化の為
日本航空(株)	4,800	20	取引関係の円滑化の為
(株)デュアルトップ	10,000	15	取引関係の円滑化の為
(株)大林組	10,500	12	取引関係の円滑化の為
三井住友建設(株)	6,470	4	取引関係の円滑化の為
東急建設(株)	3,452	3	取引関係の円滑化の為
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	800	0	取引関係の円滑化の為
(株)銭高組	100	0	取引関係の円滑化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	510	0	取引関係の円滑化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	141,900	632	議決権行使の指図権限
金下建設(株)	581,000	421	議決権行使の指図権限
(株)T & Dホールディングス	145,420	245	議決権行使の指図権限
松井建設(株)	231,000	183	議決権行使の指図権限
(株)宮崎銀行	50,500	166	議決権行使の指図権限
(株)コンコルディアフィナンシャルグループ	196,383	115	議決権行使の指図権限
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	78,500	113	議決権行使の指図権限
西松建設(株)	42,600	112	議決権行使の指図権限
(株)安藤・間	19,800	15	議決権行使の指図権限
三井住友建設(株)	6,168	3	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	石田 勝也	新日本有限責任監査法人	-
業務執行社員	本間 愛雄		-

(注) 継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。  
 監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士13名 その他14名

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに4百万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	48	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	48	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する各種セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	20,739	20,677
受取手形・完成工事未収入金等	33,536	34,401
有価証券	3,099	4,599
未成工事支出金	8 5,955	8 4,349
商品及び製品	18	17
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	284	349
未収入金	137	258
繰延税金資産	752	849
その他	967	1,304
貸倒引当金	65	56
流動資産合計	65,426	66,752
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	6 8,920	6 10,988
減価償却累計額	5,200	5,377
建物・構築物(純額)	3,720	5,611
機械、運搬具及び工具器具備品	22,015	22,290
減価償却累計額	19,597	19,336
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,417	2,953
土地	4, 6 9,017	4, 6 10,346
リース資産	503	339
減価償却累計額	359	260
リース資産(純額)	144	79
建設仮勘定	328	37
有形固定資産合計	15,628	19,027
<b>無形固定資産</b>		
その他	158	183
無形固定資産合計	158	183
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 3,194	1 3,801
長期前払費用	1,010	1,049
破産更生債権等	13	13
投資不動産	1,470	406
繰延税金資産	469	265
退職給付に係る資産	141	693
その他	1,968	1,953
貸倒引当金	391	382
投資その他の資産合計	7,876	7,801
固定資産合計	23,663	27,012
資産合計	89,090	93,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,077	19,751
短期借入金	6,110	6,950
1年内返済予定の長期借入金	6,15	6,15
未払法人税等	2,217	1,138
未成工事受入金	5,453	4,424
完成工事補償引当金	99	111
工事損失引当金	8,41	8,116
未払費用	2,005	2,425
その他	3,724	4,945
流動負債合計	34,734	33,879
固定負債		
長期借入金	6,108	6,92
再評価に係る繰延税金負債	4,852	4,852
長期未払金	47	47
リース債務	89	26
繰延税金負債	2	2
役員株式給付引当金	-	17
その他	60	60
固定負債合計	1,161	1,100
負債合計	35,895	34,980
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	42,486	47,715
自己株式	1,701	1,791
株主資本合計	53,262	58,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	823
土地再評価差額金	4,962	4,962
為替換算調整勘定	606	488
退職給付に係る調整累計額	363	34
その他の包括利益累計額合計	68	383
純資産合計	53,194	58,785
負債純資産合計	89,090	93,765

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	101,535	99,465
兼業事業売上高	781	659
売上高合計	102,317	100,125
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1 82,606	1 80,978
兼業事業売上原価	666	548
売上原価合計	83,273	81,526
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	18,929	18,487
兼業事業総利益	114	111
売上総利益合計	19,044	18,598
<b>販売費及び一般管理費</b>	2, 3 9,244	2, 3 9,647
営業利益	9,799	8,950
<b>営業外収益</b>		
受取利息	40	33
受取配当金	81	102
受取ロイヤリティー	21	12
受取保険金	6	74
固定資産賃貸料	153	161
その他	79	104
営業外収益合計	382	489
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25	21
手形売却損	1	1
支払手数料	88	9
支払保証料	35	59
賃貸収入原価	44	70
為替差損	8	31
その他	55	37
営業外費用合計	259	231
経常利益	9,922	9,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 51	4 29
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	53	29
<b>特別損失</b>		
事務所移転費用	-	101
和解金	-	30
減損損失	6 64	-
固定資産除売却損	5 89	5 12
投資有価証券売却損	16	-
退職特別加算金	46	15
ゴルフ会員権評価損	7	-
特別損失合計	223	160
税金等調整前当期純利益	9,752	9,078
法人税、住民税及び事業税	3,236	2,667
法人税等調整額	285	135
法人税等合計	2,951	2,532
当期純利益	6,801	6,546
親会社株主に帰属する当期純利益	6,801	6,546

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,801	6,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429	171
為替換算調整勘定	10	118
退職給付に係る調整額	678	398
その他の包括利益合計	1, 2 1,097	1, 2 452
包括利益	7,898	6,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,898	6,998
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	36,715	1,700	47,492
当期変動額					
剰余金の配当			1,053		1,053
親会社株主に帰属する当期純利益			6,801		6,801
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,770	0	5,770
当期末残高	6,119	6,358	42,486	1,701	53,262

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	222	940	616	1,041	1,142	46,349
当期変動額						
剰余金の配当						1,053
親会社株主に帰属する当期純利益						6,801
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429	22	10	678	1,074	1,074
当期変動額合計	429	22	10	678	1,074	6,844
当期末残高	651	962	606	363	68	53,194

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	42,486	1,701	53,262
当期変動額					
剰余金の配当			1,316		1,316
親会社株主に帰属する当期純利益			6,546		6,546
自己株式の取得				90	90
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,229	90	5,139
当期末残高	6,119	6,358	47,715	1,791	58,401

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	651	962	606	363	68	53,194
当期変動額						
剰余金の配当						1,316
親会社株主に帰属する当期純利益						6,546
自己株式の取得						90
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	-	118	398	452	452
当期変動額合計	171	-	118	398	452	5,591
当期末残高	823	962	488	34	383	58,785



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,752	9,078
減価償却費	1,413	1,449
減損損失	64	-
固定資産除却損	12	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	18
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	24	12
工事損失引当金の増減額(は減少)	181	75
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	141	551
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	578	-
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	17
受取利息及び受取配当金	121	136
支払利息	25	21
手形売却損	1	1
投資有価証券売却損益(は益)	14	-
売上債権の増減額(は増加)	5,876	882
未成工事支出金の増減額(は増加)	54	1,605
たな卸資産の増減額(は増加)	22	66
仕入債務の増減額(は減少)	2,711	395
未成工事受入金の増減額(は減少)	101	1,025
その他	1,058	2,319
小計	7,900	11,513
利息及び配当金の受取額	121	136
利息の支払額	25	21
手形売却に伴う支払額	1	1
法人税等の支払額	3,532	4,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,461	7,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	13,099	3,999
有価証券の償還による収入	13,600	2,499
有形固定資産の取得による支出	3,074	4,911
有形固定資産の売却による収入	199	40
無形固定資産の取得による支出	85	66
投資有価証券の取得による支出	11	214
投資有価証券の売却による収入	979	-
関係会社株式の取得による支出	74	152
関係会社貸付金の回収による収入	9	4
貸付金の回収による収入	-	63
投資不動産の取得による支出	856	406
投資不動産の売却による収入	647	1,542
その他	575	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,342	5,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	150
長期借入金の返済による支出	15	15
自己株式の取得による支出	0	90
ファイナンス・リース債務の返済による支出	111	63
配当金の支払額	1,050	1,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	978	1,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	91
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,133	61
現金及び現金同等物の期首残高	19,606	20,739
現金及び現金同等物の期末残高	20,739	20,677

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)福島リアライズ

(株)新潟リアライズ

(株)山口リアライズ

(株)西日本リアライズ

サンヨー緑化産業(株)

(株)らいとケア

(株)エド・エンタープライズ

RAITO FECON INNONATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JSC

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社(株)福島リアライズ、(株)新潟リアライズ、(株)山口リアライズ、(株)西日本リアライズ、サンヨー緑化産業(株)、(株)らいとケア、(株)エド・エンタープライズ、RAITO FECON INNONATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JSC)及び関連会社(新三平建設(株)等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

#### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。

#### 役員株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、国内連結子会社のうち1社は簡便法により当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 役員向け株式交付信託について )

当社は、取締役に対して業績及び株式価値との連動性を明確にし、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績及び企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

( 1 ) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

( 2 ) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付属費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度90百万円及び82,900株であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

#### (2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

#### (2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	437百万円	575百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	79	82

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	182百万円

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,629百万円	2,517百万円

5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,696百万円	9,625百万円
借入実行残高	50	-
差引額	9,646	9,625

6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	267百万円	258百万円
土地	336	336
計	604	595

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	50百万円	50百万円
1年内返済予定の長期借入金	15	15
長期借入金	108	92
計	174	158

7 偶発債務

下記の団体の住宅建設に係る借入金に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(一社) 気仙沼地域住宅生産者ネットワーク	113百万円	- 百万円

- 8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	41百万円	116百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	41百万円	116百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与手当	4,386百万円	4,524百万円
退職給付費用	518	421
貸倒引当金繰入額	18	18

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	473百万円	559百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置	45百万円	29百万円
建物	0	0
土地	2	-
その他	2	0
計	51	29

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	63百万円	-百万円
建物	12	-
機械装置	1	3
その他	-	0
計	76	3

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	11百万円	7百万円
機械装置	0	0
工具器具	0	0
その他	0	0
計	12	8



6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
その他	遊休資産	機械装置及びリース資産

当社グループは、原則として、事業用資産については各収益単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産のうち市場価額が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（64百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置30百万円とリース資産33百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び売却予定価額を基礎とした指標に基づき評価しております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	550百万円	236百万円
組替調整額	14	-
計	564	236
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10	118
組替調整額	-	-
計	10	118
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	408	213
組替調整額	571	362
計	979	575
税効果調整前合計	1,534	693
税効果額	437	241
その他の包括利益合計	1,097	452

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	564	236
税効果額	135	64
税効果調整後	429	171
土地再評価差額金：		
税効果調整前	-	-
税効果額	-	-
税効果調整後	-	-
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	10	118
税効果額	-	-
税効果調整後	10	118
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	979	575
税効果額	301	177
税効果調整後	678	398
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,534	693
税効果額	437	241
税効果調整後	1,097	452

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	57,804,450	-	-	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	5,145,301	547	-	5,145,848

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,053	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,316	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	57,804,450	-	-	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	5,145,848	83,269	-	5,229,117

（注） 普通株式の自己株式数の増加83,269株は、役員向け株式交付信託による増加82,900株及び単元未満株式の買取による増加369株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,316	25	平成29年 3月31日	平成30年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,843	35	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

（注） 平成30年 6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金 2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	20,739百万円	20,677百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	20,739	20,677

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

建設事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	-	3
1年超	-	6
合計	-	10

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし投資有価証券は主に取引先企業との資本提携等に関する株式であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、新規取引先の信用調査を行うとともに、主要な取引先について与信管理を行っております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券、譲渡性預金及び主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,739	20,739	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金等	33,536		
貸倒引当金( )	46		
	33,489	33,489	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,599	1,599	0
その他有価証券	4,193	4,193	-
資産計	60,021	60,021	0
(1) 支払手形及び工事未払金等	20,077	20,077	-
負債計	20,077	20,077	-

( )受取手形及び完成工事未収入金等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,677	20,677	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金等	34,401		
貸倒引当金( )	40		
	34,360	34,359	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,099	2,099	0
その他有価証券	5,646	5,646	-
資産計	62,784	62,783	0
(1) 支払手形及び工事未払金等	19,751	19,751	-
負債計	19,751	19,751	-

( )受取手形及び完成工事未収入金等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は、いずれも短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	501	654

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,014	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金等	33,498	38	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,599	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	1,500	-	-	-
合計	55,611	38	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,403	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金等	34,337	63	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,099	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	2,500	-	-	-
合計	58,341	63	-	-



(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,599	1,599	0
合計	1,599	1,599	0

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,099	2,099	0
合計	2,099	2,099	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,295	1,416	879
	(2) その他	51	49	1
	小計	2,347	1,466	881
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	345	361	16
	小計	345	361	16
合計		2,693	1,827	865

注) 帳簿価額を時価とみなしている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額1,500百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額62百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,375	1,246	1,128
	(2) その他	52	49	2
	小計	2,427	1,296	1,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	163	179	15
	(2) その他	539	564	24
	小計	703	743	40
合計		3,130	2,040	1,090

注) 帳簿価額を時価とみなしている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額2,500百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額62百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	979	1	16

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度において、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,712百万円	7,567百万円
勤務費用	361	363
利息費用	45	44
数理計算上の差異の発生額	71	29
退職給付の支払額	624	601
退職給付債務の期末残高	7,567	7,403

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	7,133百万円	7,708百万円
期待運用収益	102	106
数理計算上の差異の発生額	480	242
事業主からの拠出額	416	452
退職給付の支払額	424	412
年金資産の期末残高	7,708	8,097

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,567百万円	7,403百万円
年金資産	7,708	8,097
	141	693
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141	693
退職給付に係る負債	-	-
退職給付に係る資産	141	693
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141	693

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	361百万円	363百万円
利息費用	45	44
期待運用収益	102	106
数理計算上の差異の費用処理額	571	362
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	875	664
合計	875	664

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	979百万円	575百万円
合計	979	575

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	524百万円	50百万円
合計	524	50

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	36%	33%
株式	46	44
現金及び預金	0	4
その他	17	16
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.9%	2.7%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度113百万円、当連結会計年度114百万円であります。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債否認	698	530
未払賞与否認	382	404
貸倒引当金繰入否認	133	136
工事損失引当金繰入否認	12	35
繰越欠損金	443	392
減損損失否認	167	166
関係会社支援損失否認	908	908
関係会社株式評価損否認	408	440
その他	1,274	1,341
繰延税金資産小計	4,428	4,356
評価性引当額	2,691	2,660
繰延税金資産合計	1,737	1,695
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	297	297
その他有価証券評価差額金	213	278
圧縮記帳積立金	4	4
資産除去債務に対応する除去費用	2	2
繰延税金負債合計	518	582
繰延税金資産(負債)の純額	1,218	1,112

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
住民税均等割	0.8	0.9
評価性引当金の増減	0.4	0.1
税額控除	0.6	3.9
その他	1.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2	27.8

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、管きょ工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部取引高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	101,535	781	102,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,342	1,342
計	101,535	2,124	103,660
セグメント費用	91,794	2,068	93,863
セグメント利益	9,741	56	9,797
セグメント資産	57,915	1,373	59,289
その他の項目			
減価償却費	1,371	25	1,396
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,537	8	3,545

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	99,465	659	100,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,246	1,246
計	99,465	1,906	101,372
セグメント費用	90,579	1,841	92,421
セグメント利益	8,886	64	8,950
セグメント資産	60,834	1,251	62,085
その他の項目			
減価償却費	1,412	23	1,436
有形固定資産および無形固定資産の増加額	4,928	-	4,928

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,535	99,465
「その他」の区分の売上高	2,124	1,906
セグメント間取引消去	1,342	1,246
連結財務諸表の売上高	102,317	100,125

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,741	8,886
「その他」の区分の利益	56	64
セグメント間取引消去	2	0
連結財務諸表の営業利益	9,799	8,950

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,915	60,834
「その他」の区分の資産	1,373	1,251
全社資産	31,951	33,882
その他の調整額	2,150	2,203
連結財務諸表の資産合計	89,090	93,765

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,371	1,412	25	23	8	2	1,388	1,434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,537	4,928	8	-	-	-	3,545	4,928

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
100,157	780	1,379	102,317

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
98,131	562	1,431	100,125

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	建設事業			
減損損失	64	-	-	64

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	建設事業			
減損損失	-	-	-	-



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）  
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,010.18円	1,118.11円
1株当たり当期純利益金額	129.16	124.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。

（注）1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	6,801	6,546
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	6,801	6,546
普通株式の期中平均株式数（株）	52,658,808	52,607,410

（注）2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成29年3月31日）	当連結会計年度末 （平成30年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 （百万円）	53,194	58,785
普通株式に係る純資産額（百万円）	53,194	58,785
普通株式の発行済株式数（株）	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数（株）	5,145,848	5,229,117
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	52,658,602	52,575,333

（注）役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度において、役員向け株式交付信託が保有する当社株式の期中平均株式数は51,015株であります。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100	950	1.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15	15	1.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	104	60	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	108	92	1.17	平成31年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	89	26	-	平成31年～33年
合計	1,418	1,145	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15	15	15	15
リース債務	23	1	0	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,614	45,998	71,613	100,125
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,642	4,401	6,743	9,078
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,163	3,073	4,647	6,546
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.10	58.39	88.32	124.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.10	36.30	29.94	36.11

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	13,170	15,198
受取手形	9,959	7,901
完成工事未収入金	19,442	20,407
有価証券	3,099	4,599
未成工事支出金	5,444	3,972
材料貯蔵品	125	195
仕掛品	0	0
未収入金	194	267
前払費用	369	367
繰延税金資産	750	847
立替金	104	399
その他	46	40
貸倒引当金	63	55
流動資産合計	52,645	54,142
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	6,211	7,874
減価償却累計額	3,291	3,417
建物(純額)	2,920	4,457
構築物	1,849	2,025
減価償却累計額	1,634	1,654
構築物(純額)	215	371
機械及び装置	16,962	17,141
減価償却累計額	15,074	14,877
機械及び装置(純額)	1,888	2,264
車両運搬具	212	211
減価償却累計額	199	205
車両運搬具(純額)	12	6
工具器具・備品	3,323	3,254
減価償却累計額	3,006	2,964
工具器具・備品(純額)	316	290
土地	8,566	9,882
リース資産	481	322
減価償却累計額	343	247
リース資産(純額)	137	75
建設仮勘定	156	32
有形固定資産合計	14,213	17,380
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	145	171
無形固定資産合計	145	171

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,755	3,208
関係会社株式	2,586	2,632
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	205	229
破産更生債権等	13	13
長期前払費用	1,008	1,044
長期預金	300	-
投資不動産	1,470	406
前払年金費用	740	706
繰延税金資産	307	281
その他	1,273	1,581
貸倒引当金	389	380
投資その他の資産合計	10,272	9,725
固定資産合計	24,631	27,277
資産合計	77,276	81,420
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6,679	6,773
工事未払金	11,051	10,903
リース債務	102	59
未払金	332	804
未払費用	1,740	2,183
未払法人税等	2,045	952
未成工事受入金	4,074	3,095
預り金	100	71
完成工事補償引当金	86	101
工事損失引当金	41	116
設備関係支払手形	320	172
その他	2,308	3,241
流動負債合計	28,883	28,476
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	852	852
リース債務	84	23
役員株式給付引当金	-	17
その他	14	14
固定負債合計	951	908
負債合計	29,835	29,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	33	32
別途積立金	15,258	15,258
繰越利益剰余金	20,463	24,977
利益剰余金合計	36,976	41,489
自己株式	1,701	1,791
株主資本合計	47,752	52,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	651	823
土地再評価差額金	962	962
評価・換算差額等合計	311	139
純資産合計	47,441	52,035
負債純資産合計	77,276	81,420

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	83,944	84,180
売上高合計	83,944	84,180
売上原価		
完成工事原価	66,981	67,593
売上原価合計	66,981	67,593
売上総利益		
完成工事総利益	16,963	16,586
売上総利益合計	16,963	16,586
販売費及び一般管理費		
役員報酬	211	239
従業員給料手当	3,827	4,027
退職給付費用	504	407
法定福利費	665	648
福利厚生費	99	104
修繕維持費	40	44
事務用品費	187	193
通信交通費	467	460
動力用水光熱費	42	44
研究開発費	473	559
広告宣伝費	31	46
貸倒引当金繰入額	20	16
交際費	70	84
寄付金	6	5
地代家賃	317	306
減価償却費	169	189
租税公課	346	479
保険料	109	167
雑費	578	628
販売費及び一般管理費合計	8,128	8,621
営業利益	8,834	7,965
営業外収益		
受取利息	27	14
受取配当金	81	101
受取ロイヤリティー	21	12
受取保険金	6	74
固定資産賃貸料	150	158
雑収入	69	93
営業外収益合計	356	455

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9	4
支払手数料	88	9
手形売却損	1	1
支払保証料	34	59
為替差損	1	28
賃貸収入原価	44	70
雑支出	33	33
<b>営業外費用合計</b>	<b>212</b>	<b>207</b>
経常利益	8,979	8,213
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 14	1 12
投資有価証券売却益	1	-
<b>特別利益合計</b>	<b>16</b>	<b>12</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	-	106
事務所移転費用	-	101
和解金	-	30
固定資産除売却損	2 84	2 1
投資有価証券売却損	16	-
退職特別加算金	46	15
減損損失	64	-
ゴルフ会員権評価損	7	-
<b>特別損失合計</b>	<b>219</b>	<b>256</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>8,776</b>	<b>7,970</b>
法人税、住民税及び事業税	2,844	2,277
法人税等調整額	288	135
法人税等合計	2,556	2,141
<b>当期純利益</b>	<b>6,220</b>	<b>5,829</b>



【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		17,058	25.4	16,526	24.4
労務費		339	0.5	350	0.5
(うち労務外注費)		( - )	( - )	( - )	( - )
外注費		30,657	45.8	30,255	44.7
経費		18,925	28.3	20,461	30.2
(うち人件費)		(5,081)	(7.5)	(5,193)	(7.6)
計		66,981	100.0	67,593	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	35	15,258	15,271	31,786	1,700	42,563
当期変動額										
剰余金の配当							1,053	1,053		1,053
当期純利益							6,220	6,220		6,220
圧縮記帳積立金の取崩					1		1	-		-
土地再評価差額金の取崩							22	22		22
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	5,191	5,189	0	5,189
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	33	15,258	20,463	36,976	1,701	47,752

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	222	940	718	41,845
当期変動額				
剰余金の配当				1,053
当期純利益				6,220
圧縮記帳積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				22
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429	22	406	406
当期変動額合計	429	22	406	5,595
当期末残高	651	962	311	47,441

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	33	15,258	20,463	36,976	1,701	47,752
当期変動額										
剰余金の配当							1,316	1,316		1,316
当期純利益							5,829	5,829		5,829
圧縮記帳積立金の取崩					1		1	-		-
土地再評価差額金の取崩										
自己株式の取得									90	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	4,514	4,512	90	4,422
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	32	15,258	24,977	41,489	1,791	52,174

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	651	962	311	47,441
当期変動額				
剰余金の配当				1,316
当期純利益				5,829
圧縮記帳積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171		171	171
当期変動額合計	171	-	171	4,593
当期末残高	823	962	139	52,035

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品、仕掛品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価の切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事について損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

他社の金融機関からの借入金及び履行保証に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
RAITO, INC.	- 百万円 (US\$ - 百万)	- 百万円 (US\$ - 百万)
	保証限度額(US\$12百万)	保証限度額(US\$12百万)

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000	8,000

( 損益計算書関係 )

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び工具器具	10	12
その他	3	0
計	14	12

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	- 百万円
機械装置	0	0
土地	63	-
計	75	0

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	0百万円
工具器具・備品	0	0
計	8	0

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,701百万円、関連会社株式38百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,548百万円、関連会社株式38百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	508百万円	518百万円
未払賞与否認	339	359
貸倒引当金繰入否認	138	133
工事損失引当金繰入否認	12	35
減損損失否認	153	152
関係会社支援損失否認	908	908
関係会社株式評価損否認	408	440
その他	1,103	1,173
繰延税金資産小計	3,573	3,724
評価性引当額	1,999	2,014
繰延税金資産合計	1,573	1,709
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	297	297
その他有価証券評価差額金	213	278
圧縮記帳積立金	4	4
繰延税金負債合計	515	580
繰延税金資産(負債)の純額	1,058	1,129

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.7
住民税均等割	0.8	0.9
評価性引当金の増減	0.1	0.1
税額控除	0.6	4.3
その他	2.5	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	26.8



(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	143,800	641
(株)T&Dホールディングス	300,150	506
大成建設(株)	71,142	384
岡部(株)	228,000	227
名工建設(株)	157,000	179
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	113,500	163
第一建設工業(株)	55,000	97
(株)建設技術研究所	67,600	93
三井住友トラストホールディングス(株)	20,000	86
鉄建建設(株)	18,799	57
その他(21銘柄)	218,058	179
計	1,393,049	2,617

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
S M B C日興証券C P	2,100	2,099
計	2,100	2,099

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
三井住友銀行 譲渡性預金	-	1,000
宮崎銀行 譲渡性預金	-	1,000
北陸銀行 譲渡性預金	-	500
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
Jボンド(ニッセイ日本インカムオープン)	26,974	254
インデックスファンド225	33,690	199
ダイワ世界投資適格債券ファンド	8,100	85
ダイワ日本国債F年1再	4,902	52
計	73,666	3,091

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,211	1,728	65	7,874	3,417	177	4,457
構築物	1,849	181	5	2,025	1,654	25	371
機械及び装置	16,962	1,176	997	17,141	14,877	795	2,264
車両運搬具	212	4	4	211	205	9	6
工具器具・備品	3,323	186	255	3,254	2,964	200	290
土地	8,566 [404]	1,316	-	9,882 [404]	-	-	9,882
リース資産	481	-	158	322	247	60	75
建設仮勘定	156	3,203	3,326	32	-	-	32
有形固定資産計	37,763	7,796	4,813	40,746	23,366	1,269	17,380
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	295	123	54	171
無形固定資産計	-	-	-	295	123	54	171
長期前払費用	186	24	-	210	183	15	27

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 建物 R & Dセンター  
 機械及び装置 基礎・地盤改良工用機械  
 土地 企業価値の向上を目的とした収益物件
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 機械及び装置並びにリース資産 基礎・地盤改良工用機械
- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 当期償却額の配賦区分は次のとおりであります。  
 イ 販売費及び一般管理費に計上した金額 189百万円  
 ロ 営業外費用に計上した金額 65百万円  
 ハ 工事原価に計上した金額 1,080百万円
- 5 長期前払費用につきましては、償却資産のみ表示しております。
- 6 土地の当期首残高及び当期末残高欄における[ ]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	452	6	-	22	436
完成工事補償引当金(注)2	86	199	160	24	101
工事損失引当金	40	95	20	-	116
役員株式給付引当金	-	17	-	-	17

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。
- 2 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は、将来の見積補償額に基づく洗替額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲記方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月09日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

ライト工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 勝也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本間 愛雄

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ライト工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ライト工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

ライト工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 愛雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。